

民間委託にあたっての 留意事項

平成26年2月24日 内閣府公共サービス改革推進室主催

公金の債権回収業務に関する法務研修(大阪会場)

弁護士 岸 本 佳 浩

自治体参加者130名 の意識状況

民間委託 している	良かった	どちらとも いえない	良くなかった
民間委託 していない	したい	迷っている	しない方がよい

概 観

第1 はじめに

第2 関係法令

・徴収の主体 ・担い手 ・民間委託可能な範囲

第3 「民間にできることは民間に任せる」のがよいか？

第4 あるべき姿 = 「質」 とは何か？

第5 どのようなリスクがあるか？

第6 留意すべき点は何か？

第7 まとめ

はじめに

- 1 直接執行(職員自らが回収する)が基本原則
- 2 民間委託により, 公金債権回収業務の公共性・公益性が失われるものではない
- 3 民間委託はあくまで例外
→リスクに十分留意することが肝要

はじめに

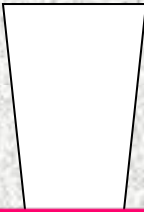

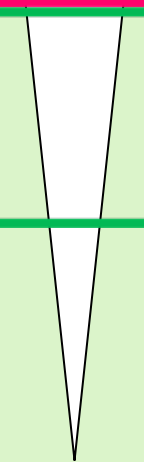
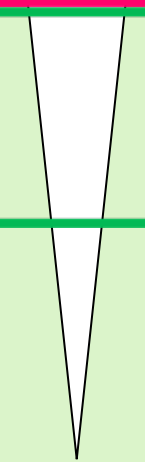
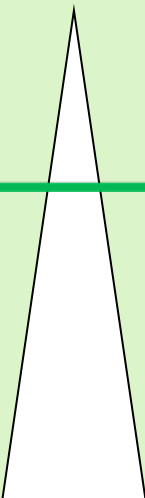


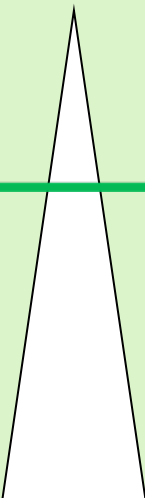
4 目指すべき方向性

- ・徴収力向上のため**自助努力**をすること

5 やむを得ず民間委託する場合

- ・**委託するの**に相応しい**担い手**を選定すること
- ・民間委託の**リスクを最小限**にする方策を講じることが重要
- ・**安易な民間委託・丸投げは禁物**

徴収の担い手（イメージ）

	担い手（選択肢）	位置づけ	権限	公共性	営利性
①	一般職職員（原則）	内部	大	大	
②	任期付職員（弁護士資格者）	外部人材の 内部化			なし
③	非常勤嘱託職員（弁護士）				
④	（弁護士会との連携） ※2				
	弁護士・弁護士法人 ※1				
⑤	司法書士・司法書士法人	業務の 外部化 （民間委託）			
⑥	民間事業者・サービサー				
⑦	民間事業者・その他				